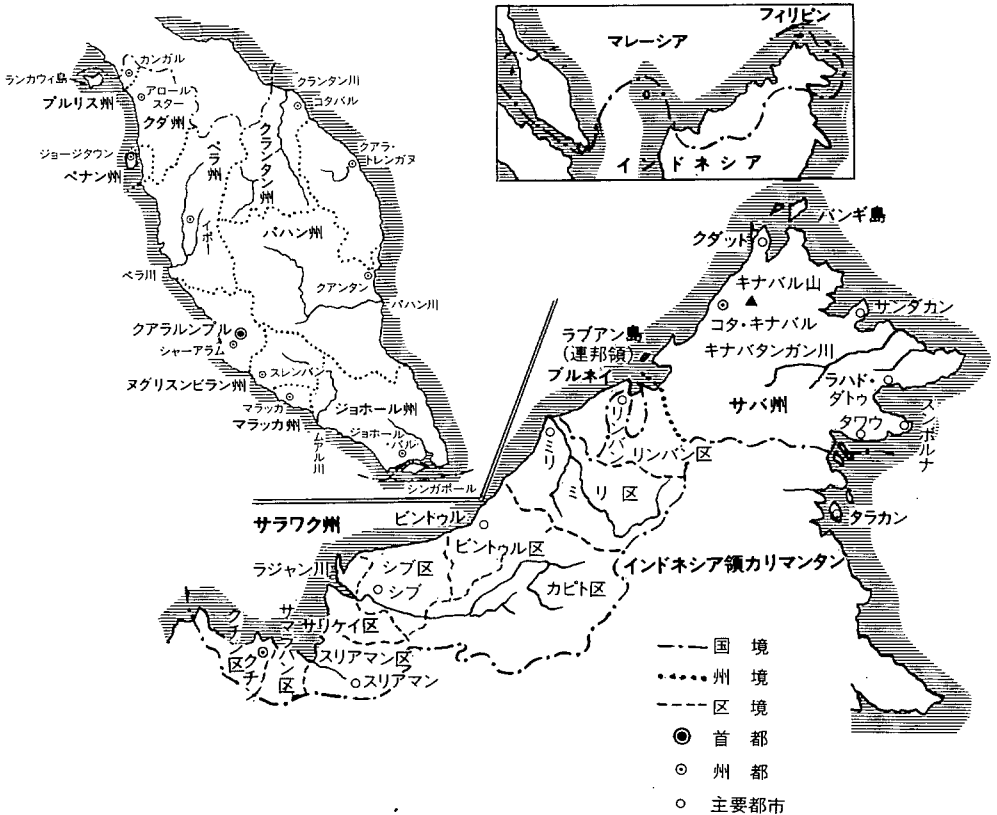


# マレーシア

マレーシア	政体	立憲君主制
面積 33万 km <sup>2</sup>	元首	トゥアンク・ジャファール国王 (1994年4月26日即位)
人口 2120万人 (1996年推計)	通貨	リンギ (1米ドル=2.5158リンギ, 1996年平均) 73年6月20日以降変動相場制)
首都 クアラルンプル	会計年度	暦年に同じ
言語 マレー語, ほかに華語, タミール語, 英語		
宗教 イスラーム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教		



# 政界の再編成と開発戦略の新展開

とり い たかし  
鳥 居 高

### 概 況

1996年は統一マレー人国民組織(UMNO)にとって、結党満50周年目にあたる記念すべき年であった。この節目の年を狙い澄ますかのようにUMNOの結成原点への回帰の意味を込めた党名を持つ46年精神マレー人党(S46, 89年結成)党首トゥンク・ラザレイ・ハムザ元蔵相はUMNOに復党し、S46自体も解散した。この結果マレーシア政治の権力構図はおおよそ8年ぶりに塗り換えられることになった。一方、経済面では引き続き高度成長が維持され、さらに二つの中期経済計画が公表されるなど、工業化を重視した新しい開発戦略が提示された。

このように1996年は党内の指導力の再掌握に成功したマハティールの下、政治・経済の両面において、2020年ビジョン(Wawasan2020)の実現へ向けた開発体制の再編成が進められた1年であったといえよう。

国内政治は、年初から、10月に開催予定のUMNOの中央最高評議会選挙を軸に動いたものの、最大の動きは、ラザレイのUMNO復党によって進んだ中央政界の再編成と、その結果として起きたクランタン州連立政権における汎マレーシア・イスラーム党(PAS)とS46の対立である。しかも両党の対立は、スルタンの権限縮小を内容とする州憲法改正問題を一つの争点としたために、PAS、S46、スルタンという三者の対立へと発展し、クランタン州政治はこれら三つのマレー系政治勢力の駆け引きによって混迷の度合いを深めた。

一方UMNOの最高評議会選挙では、最大の焦点であった次席副総裁選挙において予想どおりナジブ・ラザク教育相がトップ当選を果たし、アンワルに次ぐ党内第3の地位を強固なものにした。その一方で、前回次席副総裁にトップで当選したムヒディン・ヤシンは落選し、アブドゥーラ外相が返り咲きに成功するなど、党内で若手グループの台頭に対する警戒感から、バランス機能が作用した結果となった。また、青年部、婦人部長選挙ではともに現職部長が落選した。

経済面では、GDP成長率は実質タムで8.2%と1995年の実績を1.3ポイント下

回った。政府は96年の予算において景気過熱を懸念し、短期的には経済成長を穏やかなレベルでの成長(大蔵省目標値8.5%)へと誘導することを目指しており、この点において、目標に沿った結果と言える。また、懸念された先進国における電子製品市場の低迷の影響は、第3四半期に数字上に現われた。しかし、通年でみると電子製品生産は95年よりも成長率は鈍化したものの、大きな影響はでなかった。より深刻な問題は、引き続き国際収支の悪化と逼迫した労働需給からくる外国人労働者問題であった。

政府は、こうした短期的および構造的な問題を踏まえたうえで、従来の開発戦略からの転換を盛り込んだ「第7次マレーシア計画」および「第2次工業化マスタープラン」など新しい中期開発戦略を公表した。

対外関係では、マレーシア国連代表が国連総会議長に選出されたことが1996年のエポックメイキングである。またマハティールは積極的に南南外交を展開し、それに伴うマレーシア企業の海外展開が活発化した。

## 国内政治

### マハティールの党内支配の再掌握

1995年4月に実施された総選挙における下院候補者選定、さらに選挙後の内閣形成時において、アンワル副総裁を支持する若手グループからの登用を抑えることに成功し、党内への影響力を回復したかに見えたマハティール総裁であったが、年当初から再三、彼の権威への「挑戦」と捉えることができる動きがみられた。これらの動きは、相互に関連したものではない。しかしながら10月の党大会および最高評議会選挙を控えて、党内に威信を示す必要があったマハティールにとっては、挑戦への対応を誤ると再度若手グループの台頭を招く危険性をはらんでいるだけにその成り行きが注目された。最終的にはいずれも、マハティール総裁の思惑にかなう形で決着を迎え、結果としては、党内外にマハティールの党内支配力の強さを示すことに成功した。

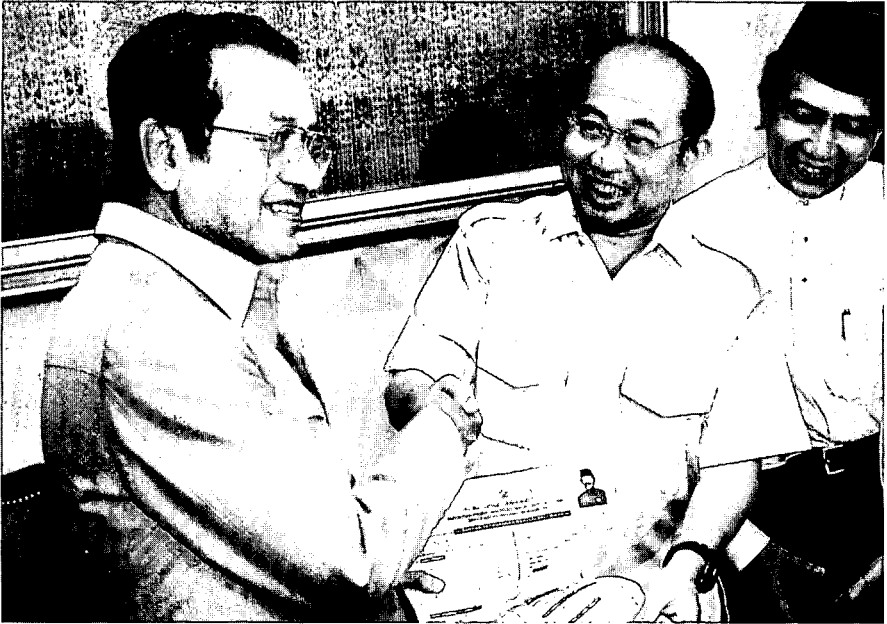
まず、第1番目の挑戦はアブドゥール・ラヒム前マラッカ州首相の党中央青年部長復帰を巡る青年部との対立である。ラヒムは汚職などの疑惑から1994年10月に青年部長を辞任していた。この辞任にいたる過程で、マハティール総裁とアンワル副総裁の支持勢力の一つであるナズリ青年部長代理を中心とする青年部の間で激しい対立がみられた(本年報 1995年版参照)。今回もまた1月16日に最高評

議会がラヒムの青年部長復帰を認めたのに対し、青年部執行委員会が全会一致で復帰に反対を表明した。その後、マハティール総裁は最高評議会決定が青年部執行委員会決定よりも上位に位置づけられることを党内に示した上で、再度最高評議会会で討議し、ラヒムの青年部長復帰への途を開くことに成功した。このラヒムの青年部長復帰問題が再燃したことは、青年部を中心に若手グループ内に世代交替への要求がいまだに高いことを示している。

第2番目の挑戦は、マハティールの出身州であるクダ州の州首相を巡り、クダ州議員の多数がマハティール総裁の動きを阻止する声明を出したことである。3月24日にクダ州のUMNO所属州議員25名の内22名は、現職のクダ州首相オスマン・アロフに代わり、マハティール総裁に近いサヌシ・ジュニッド州議員(元連邦政府農相)を州首相に就任させようとする「あらゆる動きに反対する」との声明を公表した。この声明は反マハティール声明というよりも、クダ州議員がサヌシの州首相への就任を拒否することにその真意があった。しかし結果としては、クダ州がマハティールの出身州であり、近年ではマハティールが工業部門の戦略産業を優先的に配置してきたことを考えると、マハティールの総裁としての威信に関わる重要な問題であった。最終的に6月にサヌシがマハティールの意向どおり州首相として就任することでこの問題も決着を見た。

第3番目は、サバ州における州首相ローテーション問題であった。1994年のサバ州議会選挙において、サバ州政権の奪還を目指したマハティールは、その選挙公約の一つとして「州首相ローテーション」を提案し、マレー系以外の選挙民から支持をとりつけようと試みた。サバ国民戦線(NF)は、選挙自体では過半数を確保できなかったものの、その後の切り崩し工作によって、州政権の奪還に成功した。このために選挙公約の実現の去就が注目された。

ローテーション案は、州首相をサバ州における主たる種族であるムスリムのブミプトラ(実質的にはマレー人を意味する)、非ムスリム・ブミプトラ(カダザンなど主としてキリスト教徒)、そして華人の3者の間で交替に就任することを内容としていた。今回3月17日に設定された華人系グループへの州首相の引き渡し期限が近づくと、UMNO内部でこのローテーション案に反対する動きが活発化したために、サバ州民は強く反発し、一旦この引き渡し期限を延期し、問題をマハティールに一任する形となった。マハティールは、サバ州首相の権限を弱くする州憲法改正案を提案するなど解決の途を探りつつ、最終的にはローテーション案どおり、州首相をサバUMNOからサバ進歩党(SUPP)のヨン・テックリーへ引き渡すこと



10年ぶりに政治的和解を迎えたマハティール首相(左)とトゥンク・ラザレイ元・蔵相(中央)(WWP)

にこぎつけた。

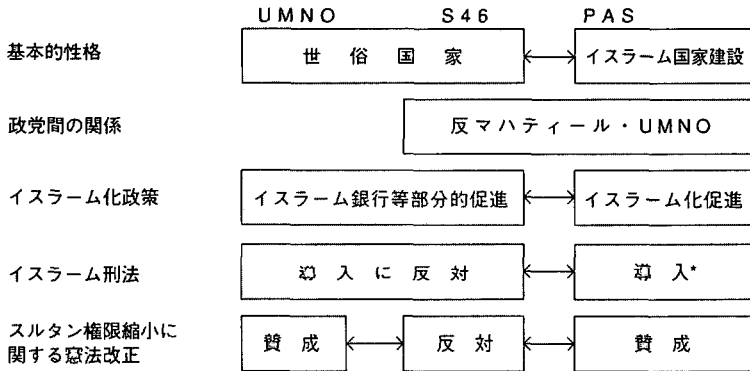
このローテーション制度は、元々マハティールが選挙公約として言い出したという経緯に加え、その実現いかんによっては、サバ州政府と住民双方の連邦政府に対する不信感を増長させる危険性をはらむ問題であった。

#### トゥンク・ラザレイのUMNO復党とクランタン州憲法改正問題

4月に入り、46年精神マレー人党(S46)党首トゥンク・ラザレイ・ハムザがUMNO復党のためにマハティール総裁と会談したとの噂が報じられた。マハティールが4月26日に「最近」ラザレイ党首と会談したことを公式に認めた。この段階では「復党を勧誘したこと」をマハティールは認めなかったものの、会談を公式に認めたことで急速にラザレイのUMNO復帰が現実味を帯びるとともに、クランタン州において連立政権を組んでいる汎マレーシア・イスラーム党(PAS)とS46との対立が激化し始めた。

その後、報道によって確認された限りでは、ラザレイとマハティールの直接会

図1 UMNO, S46, PASの共通性と相違性



(注) \*1993年に既にイスラーム刑法が可決されているものの、実施にはいたっていない。  
 ←は対立関係を示す。

(出所) 筆者作成。

談はS46が解散を公表するまでには、5月7日の晩を含め合計2回行なわれただけであった。しかし、ラザレイに復党の意志があることを両者が正式に認めたのが、5月11日に開催が予定されていたUMNO結成50周年大会のわずか3日前という絶妙のタイミングであったことを考えると、両党首の間で復党のタイミングを押し量って、周到的な準備が進められていたと考えた方が自然であろう。そのことは、その後のS46内部でのラザレイの復党問題とS46の解散への手続きが順調に進められたことから裏づけられる。S46は8月16日の最高評議員会で10月6日に正式に解散することを決定するにいった。

このラザレイの復党の動きについて、内外の報道機関は、10月に開催が予定されているUMNO党大会にむけてマハティール総裁がアンワルらの若手グループの台頭を牽制することにその目的がある、との観測を数多く報じた。しかしながら、S46の解散はラザレイ側の主導的な動きによってもたらされたものである。したがってS46の視点から事態の経過を振り返り、ラザレイの復党の真意とそれがもたらすUMNO内部の権力関係について簡単にみておく。

まずマハティール側の狙いは、ラザレイの復党を通じて、クランタン州におけるUMNO支持勢力を回復させ、現在唯一“反連邦”の立場を取るクランタン州政権に対して揺さぶりをかけることにあった。ではS46の側の狙いは何であろうか。

S46は1987年のUMNO総裁選挙を一つの契機として、UMNOから分離して結成された政党である。87年の総裁および副総裁選挙においてラザレイとムサ・ヒタムはそれぞれマハティール総裁、ガファール副総裁(当時)グループに挑戦したものの、僅差で敗退した。その後ラザレイ支持グループは、法廷戦術に転じた。この裁判においてUMNOの一部の支部が結社法に基づいて登録されていないことを根拠にして、UMNOという政党全体の存在が法律上否定されてしまった。この判決を受け、UMNOはマハティールによる新UMNOとラザレイ・グループが率いるS46とに分裂する結果となった。その後90年および95年の2度の総選挙時には、S46はPAS等とともに統一イスラーム運動(APU)を形成し選挙戦を闘い、90年以降クランタン州政権の一角を担ってきた。

しかし、S46は近年多くの問題を抱え始めていた。1995年の総選挙では下院選挙において、議席数こそ8議席から6議席へと2議席減らしたに過ぎなかったものの、得票率では15%から9.7%へと減少させ、退潮ぶりが明らかになった(拙稿「国民戦線の大勝に終わった総選挙」[『アジア研ワールド・トレンド』第5号 1995年8月])。こうした党勢力の退潮傾向のなかで、党内には政治資金不足や開発予算の配分などを巡って不満が高まっていたとされる。

またUMNO, S46, PASの3政党間の関係を整理すると(図1参照), S46とPASの連立がきわめて脆弱な基盤の上に成り立っていたことがわかる。S46はその設立の経緯からわかるように、UMNOとは基本的な性格、イスラーム化政策、イスラーム法の導入などの点で共通の立場に立っている。しかしPASとは基本的な性格そのものが異なる上に、PASの重要な政策の柱であるイスラーム刑法の導入と実施を巡って対立している。見方を変えれば、「反マハティール・UMNO」という政治方針、その結果としてもたらされるクランタン州政権の維持という点のみ、PASとS46の連立が保たれていることになる。したがって党勢力が退潮する傾向の中であって、UMNO, マハティールへの反発、特にマハティールとラザレイ両指導者間の個人的な対立という問題が解決すれば、S46はPASとの連立を解消し、UMNOとの和解の途を選択することは充分可能な状況にあったことになる。

今回S46とPASとの対立を決定的にしたのは、PASが年初から「スルタンの権限縮小」を目的とした州憲法改正へ動きだしたことであった。報道される限りにおいてPASは、「スルタンによる州行政への介入を阻止する」ためにスルタンの権限縮小を目的として1992年の連邦憲法改正に沿った内容の改正を州憲法に盛り込む意向を明らかにした。これに対し、自らスルタン家の出身でもあり、現クラ

ンタン・スルタンの義理の叔父にあたる「トゥンク」ラザレイは、これに強く反発し、両者の対立は決定的なものになった(トゥンクはスルタン家の出自であることを示す称号である)。

このPASの州憲法改正の動きは、クランタン州の政治勢力関係にねじれ現象をもたらすことになった。図1に示したように、UMNOは条件付きながら(表1参照、5月1日の発言)PASの州憲法の改正に賛成しており、この問題を巡ってはPASとUMNOの共闘が可能となり、S46のみ孤立することになる。またこの点から考

表1 クランタン州政治を巡る動き

4月25日	PAS青年部、クランタン州政府に対しスルタンの州行政への介入を止めるために必要な州憲法改正を進めることを要求。		合うため」マ総裁と再会談を望むこと発言。
26日	マハティール総裁(以下マ総裁)、ラザレイS46党首(以下ラ党首)と“最近”会談したことを認める(後の報道で14日と確定)。 ▶ニック・アジズ・クランタン州首相(以下州首相)、スルタンの権限縮小のために州憲法改正を行なうことを公表。	5日	マ総裁、ラ党首と再会談する用意があると発言。
27日	ラ党首、クランタン州憲法改正の動きに反対を表明。	7月14日	PAS中央委員会開催、すべてのレベルにおけるS46との提携関係を断ち切ることを決定。
30日	州首相報道官、「州憲法改正に関して、スルタンに事前に説明する必要はない。今回の改正は1993年の連邦憲法の改正内容に準ずるものであり、その内容は公表されている」と発言。 ▶ハディ・アワンPAS副総裁、「党として州憲法改正を決定した」と発言。	17日	州首相、州内閣メンバーに対し、閣議の開催の取り消しおよび各メンバーの下にある各州委員会、郡レベルでの各開発委員会の開催の停止を指示。
5月1日	マ総裁、「もしPASの憲法改正案が連邦憲法改正内に沿ったものであれば、UMNOは支持するであろう」と州議会においてPAS支持に立つ可能性を言及。 ▶S46クランタン州代表、「以前PASはスルタンの権限に関して州憲法を改正しないと誓約をした。今回の行動はその約束への裏切りである」と発言(この誓約は93年3月に結ばれていたことを後に当事者が公表)。	19日	州首相、S46所属の4州議員の州内閣メンバー資格の剝奪を決定。スルタンに対し、内閣の新メンバーリストを送付したことを公表(後日スルタン側は受理していないと発表)。 ▶S46所属の州議員1名がPASへの入党を表明。この結果州議会の勢力の内訳は、PAS25名(含む議長)、S4611名、国民戦線7名。
4日	S46最高評議会開催、ラ党首会議後、「終結していない問題を話し	20日	マ首相、PASは州議会を解散し、選挙を開催すべきとの考えを示した。
		21日	PAS、マ首相発言に対し、州議会解散の意志がないことを表明。
		10月6日	S46、正式に解散。クランタン州の州内閣(EXCO)メンバー4人はUMNOに入党。
		12月4日	EXCOメンバーの1人モハメッド・ノール病死。
		5日	UMNO最高評議会、モハメッドノールを含む4人のEXCOに州政府へ日付を記入せず辞表を提出する指示を決定。
		8日	EXCOメンバー、州政府へ辞表を提出。



えると、ラザレイの復党は、かつてのような勢力をUMNO内で回復し得るかについては大きな疑問を持つ復党となった。

### クランタン州における政治危機

7月に入り、クランタンの政治は新しい局面を迎えた。PASが14日に開催した中央委員会において「あらゆるレベルでのS46との提携関係を解消する」との決定を下したことによって、公式にPASとS46両党間の連立関係が崩壊した。このことから、S46とPASの対立関係はより決定的なものとなり、州内閣(EXCO)におけるS46所属の議員の処遇が最大の争点となった。

EXCOは州首相ニック・アジズの下、8人の州議員から構成されている。各EXCOメンバーは1ないし2の委員会の長を務め、各委員会は連邦政府の行政機関の役割を持つことから、州レベルでの内閣と位置づけられる。19日にニック・アジズ州首相はS46所属の州第2副首相(同州には2人の州副首相ポストがある)および3人のEXCOメンバーの資格を剥奪し、新しい州内閣リストをスルタンに送付したことを明らかにした。他方、S46はマハティールの後押しを受け、州議会の解散、選挙の実施を訴える戦術に出た。

両者の対立をより複雑にさせたのは双方がスルタンに面会を求め、それぞれの提案に対して、スルタンからの同意を求めようとする戦術に出たことであった。ここに両党の対立はスルタンを巻き込んだ事態へと拡大した。特にS46はスルタンがPASの州憲法改正に反対していることを踏まえ、スルタンとは利害が一致することから「スルタンは州内閣またはそのメンバーの助言に従い行動する」(州憲法第15条)ことを根拠に、同党所属の4人のEXCOメンバーの助言の下にスルタンの力を利用して自党に有利な形で事態の打開を図ろうとした。

一方PASの戦術は二重の意味でスルタンの行動を制約するものであった。なぜならば、仮にニック・アジズが提案した新EXCOリストに対し、裁可を与えればスルタンを支持するS46の勢力を州政権から排除することになる。またスルタンが州内閣メンバーの任命に介入することがあれば、「スルタンの行政レベルへの介入」問題へ転化し、PAS側が改正を試みようとしている州憲法改正の動きを後押しする結果になるからである。このため、スルタンは双方ともに面会せず、沈黙を保った模様である。この結果、クランタンの政治危機状態は長期化した。この4人のEXCOメンバーの問題は最終的には10月6日にS46が解散し、揃ってUMNOに入党した後に、辞表を提出したことによって、一応の決着を見た。

## UMNO最高評議会選挙

今回の最高評議会選挙では、総裁ならびに副総裁ポストに関しては、現職のマハティール総裁とアンワル副総裁の間で事前に不戦協定が実質的に結ばれたことから、その最大の焦点は党内の第3番目の地位となる次席副総裁ポストに集まった。次席副総裁の五つのポストのうち、3ポストは党大会で次席副総裁として選出され、残り2ポストは党の下部組織である青年部長と婦人部長が自動的に兼任する仕組みになっている。したがって、次席副総裁選挙とは実際にはこれら三つの選挙を意味するが、より重要なのは選出3ポストである。

今回の次席副総裁選挙が持つ意味は二つある。第1に、1993年の党大会で「ビジョン・チーム」あるいは「新しいタイプのマレー人」というスローガンを掲げ、アンワルを副総裁に押し上げる原動力となった若手グループ指導者達に対する党内における審判の機会となる(93年党大会選挙に関しては、拙稿「変貌するマレーシア政権党」[『アジア研ニュース』No.154 1994年5月参照])。第2は、次の最高評議会選挙が行なわれる99年の党大会において、マハティールがその後継者へ政権を「禅譲」する可能性が考えられるために、今回次席副総裁のポストに上位で選出されたものが、マハティールの「後継者」の右腕、つまりポスト・マハティール政権の副首相ポストへの最短距離に立つことになる。

次席副総裁選挙には、現職の3人(ナジブ・ラザク教育相、ムヒディン・ヤシン青年・スポーツ相、ムハマッド・ムハマッド・タイプ・スランゴール州首相)に加え、アブドゥーラ・バダウィ外相、サイド・ハミッド・ジャアファール・アルバール国防相、ラムリ・ンガー・ペラ州首相の6人が立候補した。選挙結果は、ナジブが予想どおり第1位で当選(1483票)したのに続き、アブドゥーラが1053票を集めて第2位につけ、ムハマッドが93年に続き第3位で当選した。この結果の中で、選挙前の予想を大きく覆し、注目を集めたのはアブドゥーラの躍進振りと同前1413票を獲得し首位で当選したムヒディンの落選であった。アブドゥーラは外相として実績をあげつつも、年齢的にみるとすでに57歳(1939年生)に達しており、現在の指導部層の中では古参グループに属する。また93年の選挙では現職の次席副総裁として再選に挑みながら、若手グループの躍進に阻まれ落選した経緯をもつことなどから、すでに「過去の人」と見られていた。今回彼が当選した背景には、アブドゥーラがマハティールに限りなく近い中立派的な位置を維持してきたことに加え、「金権政治」(Money Politics)が党のさまざまなレベルではびこる中であって、きわめてクリーンなイメージを保持してきたことが有利に働き、党内から支

持を取り付けることに成功したものと考えられる。

## 経 済

### 経済概況

1996年のマレーシア経済運営の力点は、さらなる高度成長の達成よりも景気過熱を懸念し、ソフトランディングにおかれた。96年予算演説(95年10月)では95年の実績よりも約1%低い8.5%が目標値とされ、97年の予算演説時(96年10月)にはさらに下方修正され、8.2%が目標とされた。

実際の経済成長率の推移を見ると、年初から1995年の実績を約1%程下回る水準でスタートとなった。第1四半期には8.3%(実質ベース)、第2四半期には8.4%を記録し、これをピークとして、年後半には景気はやや下降気味となり、最終的には大蔵省の修正目標値である8.2%の成長となった。第3四半期以降の成長率の鈍化傾向は、輸出製造業品のうち最大構成比率を占める電機電子製品の輸出の落ち込みと、民間消費がクレジットカードの発行基準の引き上げなど政府の抑制政策によって落ち込んだことによってもたらされたものであった。

また消費者物価についてみると、年当初から第1四半期にかけては、旧暦正月および断食明けという二つの祭を前にして食料品価格が上昇したことの影響から上昇したものの、その後は下降傾向をたどり、通年では前年をやや上回る3.5%に留まる見込みである。なお、政府は消費者物価指数を作成する調査商品が生活の実態と乖離しているとの批判に対し、1月と5月の2回にわたり計77品目を新たに加えた。

### マレーシア経済の二つの課題

マレーシア経済は経済運営上の二つの構造的な問題を抱えている。第1は、国際収支の赤字であり、第2が労働力不足にともなう外国人労働力問題である。

マレーシアの国際収支は1994年に6年ぶりに赤字を記録した。95年には赤字幅が縮小したものの、政府はこの問題を注視していた。その理由は、これまで黒字を記録してきた貿易収支の黒字額が減少する傾向を辿っていたためである、その一方で従来のサービス収支の赤字傾向は続いており、その結果として経常収支の赤字幅拡大へとつながってきたからである。貿易収支の赤字は、主として組立生産に留まっている工業部門に必要な部品・中間財、経済成長にともなう消費物資、

さらには大型建設プロジェクトの資材など輸入の増加にともなって生じたもので、組立型工業化に支えられた経済成長を達成しているマレーシアにとっては、赤字が構造的に定着する恐れが生じていた。

1996年の第1四半期において、貿易収支の赤字傾向は続き、警戒感が強まったものの、これは主として旧正月と断食明け祭の2大祭が2月に重なったことによるもので、通年としては中間財などの国内生産の拡大に助けられ、95年の黒字額2億3300万<sup>ギ</sup>を大幅に上回り、94年並みの46億4300万<sup>ギ</sup>にまで改善されるみこみである(大蔵省10月推定、97年3月の中央銀行発表によれば、86億2900万<sup>ギ</sup>に達した)。

一方サービス収支は投資所得、保険料支払いなどの増加を原因として赤字が拡大した。こうした傾向に危機感を持った政府首脳は、年初から収支改善の具体策を再三指摘した。1月にはマハティール首相が、輸出企業に対し国内港の利用を奨励する方針を示し、さらに可能であればマレーシアの海運会社と保険会社の利用を呼びかけた。また2月には同じく首相が、政府および民間企業を問わず大型の建設プロジェクト実施主体に対し、国内調達に関する監査報告の政府への提出を義務づける方針を示すなど、個別に具体的な改善への案を提示した。

労働市場を見ると失業率が2.6%と1995年同様に完全雇用を達成した状況にあり、労働力不足の状況は変わらない。年当初から懸念されていた先進国を中心にした電子製品市場の低迷傾向に関し、マレーシア経済への影響は下半期に徐々に現れた。上半期の時点では、ペナン州自由貿易加工区企業協会(FTZPCA、約60社加盟)傘下の電子企業で生産を休止するのは1社のみであった。しかし下半期には、工場の操業停止や従業員の解雇が発生し、最終的にFTZPCAメンバーでは、10工場が閉鎖、1工場が操業を停止し、約4万人が失業した事が報告されている。しかしながら、工場閉鎖や失業者を上回る新規企業の設立や雇用が創出され、電子産業全体としては、事業所数では、95年の水準を上回る211事業所、雇用者ベースでは同じく95年を約2万3000人上回る24万人余りに達した。

また1998年の英連邦オリンピックへ向けて新国際空港などの関連大型プロジェクトが継続しており、不足している国内労働力を外国人労働者で穴埋めする状況が続いている。国家治安会議の公表によれば、現在合法的な外国人労働者は45万人に対し、非法労働者は推定で120万人に及ぶとされている。高度成長を維持する上では、外国人労働力が求められるものの、9月以降外国人労働者とマレーシア市民との間でのトラブルが報告され、UMNO内でも問題視され始めていた。このために10月には、不法労働者、その雇用主、斡旋業者等に対する取締りを強

化するために出入国管理法が改正された。

### 第7次マレーシア計画の概要と特徴

5月6日にはマハティール首相が向こう5年間を対象とした『第7次マレーシア計画書』を下院に上程した。同計画は、1991年に公表された「国民開発計画」(NDP)が対象とする期間の、後半部分の5年間にあたる96年から2000年までを対象とする。このことからわかるように開発戦略の基本的な枠組みは、その一つ前の5カ年計画である「第6次マレーシア計画」と大きな相違点はない。すなわち「民間部門の主導によって、高度成長を維持しながら、金融政策を中心にしてインフレ抑制を達成する」という基本戦略を踏襲している。

第7次マレーシア計画書全体は23章からなる。この章の数は過去最も多くの章から構成された第5次マレーシア計画書と同数である。また全体の総ページ数は743頁となり、これは過去最大のページ数である。

内容面で過去の5カ年計画書と比較すると、新設された章は5章、復活した章は第5章の「地域開発」のみである。新設章は、これまでの計画書でも触れられながらも新たに独立した章となった「人口・雇用・人材開発」(第4章)、「民営化政策」(第7章)の2章に加え、今回全く新たに設けられた「情報技術開発」(第14章)、「開発過程における青年層の役割」(第21章)、「国際協力を通じた開発」(第22章)の3章となっている。このなかでも注目されるのは、第14章と第21章の新設である。第14章は、政府が重点工業と位置づける情報・通信関連産業の育成と関連づけながら進めようとしている情報社会化の促進等を中心に扱っている。また、第21章では開発過程において青年層の参加促進をすることをうたっている。

開発の担い手に関しては、先の第6次マレーシア計画では新たに「女性の役割」をとりあげ、その参加の促進をとりあげた。今回も「女性の開発過程における参加」を引き続き掲げる(第20章)とともに、新たに青年層の章を設けている。これは、近年社会問題化している青年層におけるモラルや勤労意欲の低下などに対し、政府が本格的に対応する意志を表明したものと考えられる。

また、具体的な数値目標としては、第7次マレーシア計画期間中の年平均の成長率を第6次マレーシア計画期間中の高成長実績(年平均8.7%)をやや抑制しながらも、8.0%と高い水準に設定している。また重点課題として次の6点を挙げている。すなわち、(1)安定的なマクロ経済パフォーマンスの維持、(2)投資主導型の成長から生産性主導の成長路線への転換、(3)国内貯蓄の促進、(4)大規模な工業製

品の輸出促進, (5)サービス収支の改善, (6)海外市場の開拓, 特に南南協力によって進める, となっている。

「第7次マレーシア計画」の最も大きな特徴は、国際収支の悪化と労働力不足という近年抱えてきた経済成長の抑制要因を明確に踏まえうえて、上記(2)の生産性主導の成長路線への転換を強調していることである。政府の計画書の中で、これまでのマレーシアの経済成長が資本と労働力の投入によって達成された投資主導型の成長であったことを認識した上で、今後は総要素生産性(Total Factor Productivity, TFP)が経済成長に寄与する比率を拡大する路線、生産性主導型の成長路線を強調している。具体的には、第7次マレーシア計画の目標成長率8%のうちTFPが成長に寄与する比重を3.3%とすることを掲げている。そしてこのTFPを向上させるために技術教育や人材育成の重視を促進することがうたわれている(拙稿「マハティールの経済構想」[『アジ研ワールド・トレンド』第22号] 1997年4月)。

### 「第2次工業化マスタープラン」の概要と特徴

第7次マレーシア計画で重点が置かれた工業部門については、11月末に1996年から2005年までを対象とした中期計画書として『第2次工業化マスター計画書』(Second Industrial Master Plan 1996-2005, 以下第2次IMP)がエグゼクティブサマリー編と本編の2部構成の形で公表された。この第2次IMPは86年から95年までの10年間を対象とした「中・長期工業化マスター計画」(IMP)の後継計画として作成されたものである。両者の大きな相違点は、IMPが政府による開発の方向性を示す「方向指示的な計画(Indicated Plan)」とされたのに対し、今回の計画は、政府によってそれよりも公式的な工業化計画としての位置づけを受けている点である。ただし、2005年までを対象の範囲としながらも、この計画は固定的なものではなく、国際環境の変化に応じて対応する事が強調されている。数値目標としては、GDPに占める製造業部門の比率を1995年の33.1%から2005年には38.4%にまで引き上げることを計画として掲げている。

また、この計画書では製造業の範囲をより広範囲に捉え、「製造業++」と言うタームを掲げている。これは従来の製造業開発が対象とする部品や素材の製造、組立工程などに留まらず、その前段階であるR&Dやデザイン開発などの工程(一つ目の+の工程)に加え、製品の販売、流通など製品生産後の工程(二つめの+)に至るまでを工業化戦略の枠組みの中に捉えている点に特徴を持っている。

表2 輸送機器産業における「国産車」新規プロジェクト  
(プロトンおよびプロドゥア社を除く)

車種	合併企業名 <sup>1)</sup>	生産・販売計画など <sup>2)</sup>	工場所在地, 資本構成など <sup>3)</sup>
自動2輪車 (110cc, モデル名クリス)	Motosikal Dan Enjin Nasional S. B. (MODENAS)	生産開始 1996年10月 初年度10万台, 2年度20万台, 3年度35万台 (1995年8月覚書締結)	クダ州グルン マ: DRBグループ55% <sup>4)</sup> 国営投資企業 (Khazanah Nasional S. B.) 15% 外: 川崎重工19% 日商岩井11%
トラック・バス	Malaysian Truck and Bus (M) S. B.	初年度1万台, 2年度2万台 (1996年5月14日覚書締結)	バハン州ブカン工業団地 マ: DRBグループ40% <sup>4)</sup> Hicom社40% 外: いすゞ20%
バン(1トン) 軽量トラック	Industri Otomotif Komersial (M) S. B.	バン: 1998年半ば販売開始予定 (初年度5000台生産) トラック: 1997年10月販売開始 生産開始予定1996年末 (1996年9月6日覚書締結) 当初生産能力は2万台/年	クダ州クリム工業団地 マ: Berjayaグループ35%, 警察共済組合30% 外: 現代自動車グループ20% <sup>5)</sup> Renault(フランス)15% バンは韓国現代自動車を, ト ラックはフランスRenault車が 各々のモデル車

(注) 1) S. B. は Senderian Berhad, (M) は Malaysia をそれぞれ意味する。2) 生産および販売計画は、いずれも合併企業設立時に締結された覚書に関する新聞発表に基づく。いずれも年産台数。3) 合併企業者出資とそれぞれの出資比率を示す。マはマレーシア参加者、外は外国資本の参加者を意味する。4) DRBは Divesified Resources Bhd. を意味する。5) 20%の内、現代自動車のマレーシア法人が5%所有する。  
(出所) 新聞報道などより筆者作成。

第2次IMPでは三つの課題が掲げられている。第1に人材の量的および質的改善など工業化を促進する上で必要な基礎条件の改善, 第2にマレーシア固有の技術力や研究開発能力の向上, 第3に産業間, 産業内経済関連性を強化することである。この第3番目の課題と直接的に結びつく戦略として, この計画書では第7次マレーシア計画と同様に「クラスター」戦略が強調されている。クラスターは, 特定の産業について, その産業の基幹工程を担う企業を核にして, 産業内リンケージを持った裾野産業や関連サービス企業を集積させ, 「房」のようなひとまとまりにして育成することが想定されている。第2次IMPで指摘されたクラスターを育成する八つの産業分野は, 電機・電子, 化学, 素材ならびに先進素材, 農産物加工および食品, 輸送機器, 繊維・縫製, 一般機械, 天然資源加工型産業である。

### 工業部門の動き：重点産業とマルチメディア

第7次マレーシア計画および第2次IMPと新しい工業化戦略の枠組みが提示される一方、実際の産業部門でもこれに沿った形での新しい動きが数多くみられた。

まず第1が5月にマハティール首相が提唱したマルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)構想である。これは首都クアラルンプルと新行政首都(プトラジャヤ)、新国際空港を結ぶ軸を中心にして東西15°、南北40°にわたる地域に高度情報通信網を配備させた上で、この地域にハイテク産業、R&D活動を行なう外資系企業を誘致し、工業部門の高度化を図ろうとするものである。

第2に、輸送機器産業では、1995年に覚書が締結された国産2輪車プロジェクトの生産が開始されたほか、表2に示したように、トラック、バス、バンなどの国産車プロジェクトが動き出した。この結果、第1国民車(中型乗用車)のプロトン社(85年生産開始)、第2国民車(小型乗用車)のプロドゥア社(94年生産開始)と併せて、ほぼすべての車種において「国産車プロジェクト」が誕生したことになる。注目すべき点は、これらの新規の国産車プロジェクトでは政府の投資会社カザナ社を軸にDRBなどマレー系企業グループが主たる担い手となっている点である。種族協調路線が喧伝されつつも、戦略産業においてはマレー系企業を優先させる政府の方針を読み取ることができる。

クラスター戦略という観点でみると、この輸送機械産業と電子産業において実現へ向けて新しい動きがみられる。輸送機器産業では、3月にペラ州タンジョン・マリムにプロトンの第2工場を核とするプロトン都市が建設された。

また電子産業についてみれば、クダ州に設置されたクリム(Kulim)ハイテク工業団地が中心的な推進役として位置づけされている(本年報 1996年版参照)。電子産業が集積しているペナン州との位置関係からみれば、このクリム・ハイテク工業団地を電子産業クラスターとして政府が想定しているものと考えられる。実際に10月にはシリコンウエハー製造を目的とした合併企業の設立に関する覚書がアメリカ系企業とカザナ社の間で締結された。

こうしてみると、第7次計画、第2次IMPで提示された青写真が着々と実現していくのように見えるが、産業政策の実施主体という視点から政府の対応を見ると、問題を抱えている。カザナ社と米系企業の合併企業に先立ちクリム・ハイテク工業団地の中心的な役割を担うことが期待された日立と韓国のラッキー金星との合併企業に対して与えられた認可の見直しが3月半ばに政府から公表された。この見直しに関しては、政府から明確な説明もなく、現地調達率に関する政府と



合弁企業間との誤解や出資比率に関し三者間が合意に達しなかった等様々な観測が流れたまま (*Far Eastern Economic Review*, March 21 1996他), 計画は中止された。

## 対 外 関 係

対外関係において、1996年のエポックメイキングは第51回国連総会議長にマレーシアの国連代表ラザリ・イスマイルが就任したことである。近年対ボスニア・ヘルツェゴビナ問題への対応を巡り、マハティールはガザリ事務総長批判を強めていた。また国連改革についても積極的に発言を行っていた。したがって、ラザリ議長を通じて、国連改革へむけて積極的な活動を展開することになるであろう。そしてそのことによって、アメリカを中心とする先進国主導の国連および世界秩序への反発姿勢を効果的に世界に示すことを狙うものと考えられる。

また特筆すべき点としてはマレーシア企業の対外活動が活発化したことであろう。とくに1996年はマハティールが中央アジア諸国、アフリカ、中東諸国と近年になく積極的に外交活動を展開したことにともない、このマハティール外遊に民間企業が付き従う形で、いわば官民一体外交の成果として数多くの合弁企業に関する覚え書きが締結された。

現段階では、マレーシアの海外投資に関する統計は断片的にしか公表されておらず、数量的に把握することは不可能だが、新聞で報道された限り、進出先が昨年に増して拡大した。特に中央アジア諸国との関係が両政府首脳の間相互訪問を契機に深まった。1996年中に覚え書きが締結されるなど、確定したプロジェクトの主なものを地域別の特徴から大きく三つに分類することができる(表3参照)。第1がインドネシア、フィリピンなど近隣諸国である。特に9月2日にモロ民族解放戦線とフィリピン政府との間で和平協定が締結されて以降、トレンガヌ州政府子会社を中心になって住宅建設プロジェクト、プランテーションなどフィリピン南部への投資活動が活発化した。第2が中央アジア諸国である。主にカスピ海の海底油田開発事業に国营石油公社などが関与している。第3がアフリカ諸国である。これまでも南アフリカ共和国へは住宅、ホテルなどの不動産開発事業への参加がみられたが、さらに11月のマハティールのアフリカ諸国訪問の成果として、ガーナ、ジンバブエ等にまで拡大した。

表3 マレーシア企業の主要な海外事業

投資地域・国	投資企業	主たる事業内容
〈ASEAN諸国〉		
フィリピン	トレンガヌ州政府企業	パームオイル農場, 低所得者むけの住宅
インドネシア	①Tadmansori Holdings S. B. ②ジョホール州政府企業 ③パハン州政府企業	セメント生産(韓国企業との三者合弁) パームオイル農場 パームオイル農場
〈中央アジア諸国〉		
トルクメニスタン	国営石油公社(Petronas)	油田開発(26年生産分与協定)
〈アフリカ諸国〉		
コンゴ共和国	Innovestグループ	伐採および製材のコンセッション(25年間)
ガボン	AKIグループ	製材の加工のコンセッション(20年間)
南アフリカ共和国	国営石油公社(Petronas)	石油販売企業に出資(30%)
ガボン	Y T L Corp.	民営化発電事業
ガーナ	Telekom社	国営通信社に出資(30%)

(出所) 新聞報道より筆者作成。

### 1997年の課題

1997年は、98年に開催が予定されている英連邦オリンピックゲームの開催へ向けて、マハティール政権はその威信を賭け、関連プロジェクトの完成など準備に傾注せざるを得ない。この課題へ向けて社会全体が動くことになる。特に経済当局は、関連プロジェクトの完成を優先することからくる経済の過熱を96年以上に引き締めながら、且つプロジェクトの完成を目指すことが強いられることになる。今年以上に、景気過熱の抑制とプロジェクト推行のかじ取りが難しい。

また政治的にも蔵相の地位にあるアンワルにとっても英連邦オリンピックゲームの開催とその成功は彼の政治的将来に大きな影響力を持つ。このことから、アンワルグループもまたオリンピックゲームの成功に傾注せざるを得ない。したがってここ数年マレーシア政治の中心的な流れであった「ポスト・マハティール」を巡るUMNO内部の政治の動きも一次休戦状態になることが予想される。したがって政治面で注目されることは、PASとスルタンの対立を軸とするクランタン州政治の動向であろう。

(明治大学専任講師, 前動向分析部)

1月3日 ▶農村開発省、ゴム産業小農開発庁(RISDA)および連邦土地統合再開発庁(FELCRA)傘下の土地開発スキームの商業転用を認める方針を公表。

4日 ▶マハティール首相、タイ人コミュニティーより初の上院議員(1人)を任命。

8日 ▶国家高等教育協議会法案、民間高等教育機関法案を審議するための特別国会を開催(～11日)。

9日 ▶マレーシア航空、ジャンボ機を含む25ジェット機の購入を発表、費用は100億リン。

12日 ▶アンワル蔵相、ブミプトラ殖産公社(MARA)に対して新たな会計監査の実施と提出を指示。

13日 ▶マレーシア初の通信衛星メアサット(Measat-1)、南米の仏領ギアナから打ち上げに成功。

14日 ▶企業家開発省、MARAの検討委員会を設置。

15日 ▶第7回マレーシア政府・財界協議会(MBC)開催。

▶パハン州ラピス選挙区の下院議員補欠選挙で国民戦線(NF)候補者アミハムザ・アーマッド(Amihamzah Ahmad)が無投票当選。

▶キーティング・オーストラリア首相、来訪、両国関係の正常化を確認(～17日)。

22日 ▶ラヒム・タンビーチェック、統一マレー人国民組織(UMNO)青年部長に公式復帰。

24日 ▶教育省、ボスニアにおける学校建設支援などを目的としたボスニア教育援助基金を設立。

26日 ▶ナジブ教育相、テレコム社傘下の通信・情報技術訓練センターに対し、大学の地位を供与することを決定。民間大学第1号。

29日 ▶国内産業・消費者問題省、消費者価格指標(CPI)作成のための調査商品として新

たに56品目追加(5月1日にさらに21品目追加措置)。

2月1日 ▶法定準備比率を1%引き上げ、12.5%とする。

5日 ▶中央銀行、額面2リンの新紙幣を導入。

7日 ▶特別法廷、市民権を持たないものによる統治者(Rulers)告訴を棄却。

14日 ▶国内電話(ただし遠距離通話は除く)料金を値上げ、最初の3分間は9リン。

15日 ▶ラブアン・オフショア金融庁(Labuan Offshore Financial Services Authority)設立。

17日 ▶被雇用者年金基金(EPF)、95年の配当率を7.5%と決定、過去15年間で最低の水準。

3月1日 ▶内国歳入局、公社化。

4日 ▶華人・マレー商工会議所合同協議会によれば、華人・マレー合併企業スキームにより12合併企業が設立された。

6日 ▶第1回インドネシア・マレーシア・シンガポール成長の三角地帯閣僚会議開催(～7日)。

7日 ▶改正証券業法、発効。

▶マハティール首相、ベトナム訪問(～9日)。

8日 ▶企業家開発省、ブミプトラ中小企業育成のための貸付基金(400万リン)を新設。

11日 ▶マレーシア労働組織(MLO、加盟組織30組合、10万人)、5月1日付けで解散し、マレーシア労働組合会議(MTUC)に加盟することを正式決定。

23日 ▶ペラ州タンジョンマリムに自動車産業の集積を目的としたプロトン都市(Bandar Proton)の建設着工。

24日 ▶UMNO所属クダ州議員22人、オスマン・アロフ現州首相を交替させるあらゆる動きに反対する旨の声明を公表。

26日 ▶マハティール首相、ニュージーラン

ド訪問、帰路にハワード・オーストラリア首相と会談(～29日)。

27日 ▶中央銀行、商業銀行および金融機関に対し10万<sup>リンギ</sup>以下の住宅の建設または購入者に対する貸付件数を義務づける内容のガイドラインを発表。

30日 ▶UMNO所属クダ州議員、24日の声明に関してマハティール首相に謝罪。

4月1日 ▶チャン・パプアニューギニア首相、来訪(～6日)。

▶公務員給与ならびに公務員年金の差額支給の配分に労使間で合意成立。

3日 ▶閣議、環境管理法(74年)改正案承認、罰則規定の強化などが主な内容。

9日 ▶企業家開発省によれば、ベンダー開発プログラム(VDP)の下でこれまで79ベンダー企業が育成された。

13日 ▶フォン教育副大臣、国立小学校100校において試験的に中国語課目を導入することを公表。

14日 ▶マハティール首相、ボスニア・ヘルツェゴビナなどバルカン3カ国訪問(～22日)。

17日 ▶国家治安会議、ベトナム難民キャンプの最終閉鎖と難民1655人の本国送還を決定(6月25日送還完了)。

5月3日 ▶サバ州首相モハメッド・サレー・サイド、辞表を提出。

6日 ▶「第7次マレーシア計画書、1996-2000」下院に上程。

9日 ▶46年精神マレー人党党首トゥンク・ラザレイ、UMNOへの復党の意志があることを明言。

11日 ▶UMNO、結党50周年記念大会開催。

14日 ▶重工業公社(HICOM)、DRB、いすゞ3社間で国産トラック合弁企業設立に関する覚書を締結。

15日 ▶マハティール首相、訪日。東京でマ

ルチメディア・スーパー・コリドー(Multi-media Super Corridor, MSC)構想を公表。

18日 ▶内務省、麻薬問題を撲滅するための諸政策を立案することを目的とした国家麻薬対策協議会を設立。

21日 ▶アンワル蔵相、プルワジャ製鉄社の累計損失額が25億<sup>リンギ</sup>に達することを内容とする会計報告を下院に提出。

29日 ▶サバ州新内閣成立。首相にはヨン・テック・リー(Yong Teck Lee, 楊徳利)が就任。

6月1日 ▶法定準備比率を1%引き上げ、13.5%とする。

2日 ▶マハティール首相、イスラーム復興主義グループ・アルカム(AI-Arqam)の再生の動きに警鐘。

5日 ▶保健省、公的部門で雇用する医師、看護婦などの外国人労働者に対する人頭税免除を決定(1月1日に遡及し、適用)。

8日 ▶アルカム元指導者アシャアリ、グループの再生の意志を否定。

11日 ▶土地・協同組合開発相、土地収容法(1990年)が改正されるまで州政府による土地収容の締結措置を延長することを公表。

14日 ▶連邦政府投資会社カザナ(Khazanah Nasional Bhd.)社、初年度純利益が78億1700万<sup>リンギ</sup>にのぼったことを公表。

16日 ▶元農相サヌシ・ジュニッド(Datuk Seri Sanusi Junid)、オスマン・アロフに代わりクダ州首相に就任。

19日 ▶マレーシア高裁、バクン・ダム建設差し止め判決。

27日 ▶ヌルスルタン・カザフスタン共和国大統領来訪、両国間の投資保証協定を締結。

30日 ▶マハティール首相、国連のボスニア問題への対応に関連し、ガリ国連事務総長の再選に反対を表明。

7月1日 ▶ブミプトラ殖産振興公社(MARA)

の総裁にニック・アフアンディ・ユソフ (Nik Affandi Yusof) を任命 (就任は8月9日)。

3日 ▶人材開発相, 最低賃金制度導入は必要のないことを主張。

▶運輸相, ラワン=イポー間の鉄道の複線化と電化プロジェクト計画を公式に認可, プロジェクト総額は18億リン。

5日 ▶被雇用者年金基金 (EPF), 国内における投資活動の多角化に加え, オフショア投資活動を開始する方針を公表。

▶ジョホール・バル臨海都市開発プロジェクトが正式に着工, 総工費用は60億リン。

▶マレーシア華人協会 (MCA), 党中央年次大会を開催。中央役員選挙を実施 (~6日)。リン・リョン・シック (林良実) 委員長再選, リム・アー・レック (林亜礼) 副委員長に選出。

6日 ▶UMNO最高評議員会, 10月の最高評議委員選挙に関する一切の選挙運動を禁止することを決定。

15日 ▶マハティール首相, キルギス, カザフスタン両共和国を公式訪問 (~19日)。

24日 ▶マハティール首相, イスラーム法廷 (Syariah Court) の再編成を示唆。

8月1日 ▶マルチメディア・スーパー・コリドー (MSC) 構想に関連し, マルチメディア・アジア会議を開催, MSC構想に参加する企業への優遇措置が公表される。

2日 ▶銀行・金融機関法 (89年) 改正法発効。

3日 ▶マレー半島全域にわたる大規模停電事故発生, 完全復旧に約17時間を要した。

▶マレーシア・インド人会議 (MIC), 第43回党中央大会を開催, インド系民間企業に対し, 種族間合併事業への参加促進を決議。

10日 ▶アブドゥール・ガーニー・アジスの退役にともない, アマッド・サルジ・チー・ロス (Ahmad Saruji Che Rose), 新空軍司令官に就任。

15日 ▶サラワク州議会解散。

18日 ▶46年精神マレー人党・最高評議会, 10月6日に解党し, UMNOに正式に合流することを決定。

20日 ▶国営企業公社 (PERNAS), MBO方式によりトゥンク・シャリマンら経営陣14人のグループに売却, 最大規模の民営化プロジェクト。

24日 ▶マハティール首相, 訪中 (~27日)。

28日 ▶マレーシア国民全体 (参加資格12歳から29歳) を対象にした2020年ビジョン投資信託 (Amanah Saham Wawasan 2020) スキーム発足。

9月1日 ▶アマッド・タジュディン・アリ (Datuk Ahmad Tajuddin Ali), トゥナガ・ナショナル社の取締役社長に就任。

5日 ▶マハティール首相, アメリカ軍によるイラクへのミサイル攻撃に対し強い不満の意を表明。

6日 ▶ブルジャヤ・グループ, 現代自動車, ルノー (仏) などにより国産商用車 (軽トラックなど) プロジェクトに関する覚書締結。

7日 ▶サラワク州議会選挙実施 (~8日)。サラワク国民戦線 (NF), 62議席中57議席を獲得し大勝。

9日 ▶サラワク州新内閣成立。

15日 ▶アラブマレーシア銀行, VISAとの提携でイスラーム・クレジット・カード (Al-Tasliif) を発足。

17日 ▶マレーシア国連代表ラザリ・イスマイル (Tan Sri Razali b. Ismail), 第51回国連総会議長に就任。

▶アブドゥール・ハリム・アリ (Datuk Abdul Halim Ali), 連邦政府官房長官に就任。

20日 ▶閣議, ボスニアにおけるマレーシア軍を12月27日以降も駐屯させることを決定。

22日 ▶ラフィダ通産相, サバ, サラワク,

トレンガヌ、クランタン、パハン、ジョホール(北部のみ)6州に対する特別投資奨励措置を公表。

23日 ▶UMNO党本部、中央最高評議員会の候補者名簿を公表。

27日 ▶国家高等教育協議会(National Higher Education Council)第1回開催。

10月2日 ▶エクラン(Ekra)社、サラワク州バクン(Bakun)・ダム建設契約に調印。

3日 ▶国産自動2輪製造企業モデナス社(MDEN)、国産自動2輪車モデル・クリス(110cc)を発表(販売は11月17日に開始)。

5日 ▶マレーシア民政運動党(Gerakan)、中央党大会を開催、役員選挙を実施。リム・ケン・ヤイク(林敬益)総裁に再選。

6日 ▶46年精神マレー入党、正式に解散。

9日 ▶UMNO青年部、婦人部年次中央大会開催、各役員選挙実施。

10日 ▶UMNO、年次党中央大会開催(～12日)、中央最高評議員選挙実施(「参考資料」④参照)。

13日 ▶元野党指導者タン・チークン死去。

17日 ▶総理府経済企画庁(EPU)、83年以降民営化された政府機関・サービスが401プロジェクトに達したことを公表。

25日 ▶アンワル蔵相、97年予算案を下院に上程。

26日 ▶土地・協同組合開発省、土地収容法の見直し作業が終了したことを公表。

29日 ▶クアラランブル市庁、クラン川流域の再開発計画、リニアシティ計画、に関する契約締結。

30日 ▶プロトン(PROTON)社、ヤヤ・アーマッドとともに英国のスポーツ社メーカー・ロータス(Lotus)社の株式80%を取得。

11月1日 ▶マイクロエレクトロニクス研究所(MIMOS)を公社化。

5日 ▶マハティール首相、ガーナ、ギニアなど訪問(～11日)。

9日 ▶UMNO青年部メンバーら300人、クアラランブルで開催中の「第2回東チモール問題アジア太平洋国際会議」会議場に乱入。その後マレーシア警察が参加者、報道関係者約60人を逮捕。

13日 ▶マレーシア第2通信衛星メアサット2号打ち上げ。

28日 ▶『第2次工業化マスター計画書1996-2005』公表。

▶UMNO、最高評議員会を開催し、最高評議員を8人総裁任命(「参考資料」④参照)。

12月5日 ▶マハティール首相、サウジアラビアを公式訪問(～8日)。

9日 ▶外国人労働者の流入の取締りを目的とした出入国管理法の改正案下院に上程。

11日 ▶アンワル副首相、トルコ首相が提案した途上国グループ(G8)創設に原則的に合意することを表明。

12日 ▶閣議、ブルワジャ製鉄社救済に関する最終案を決定。

19日 ▶マハティール首相、インドを訪問(～22日)。

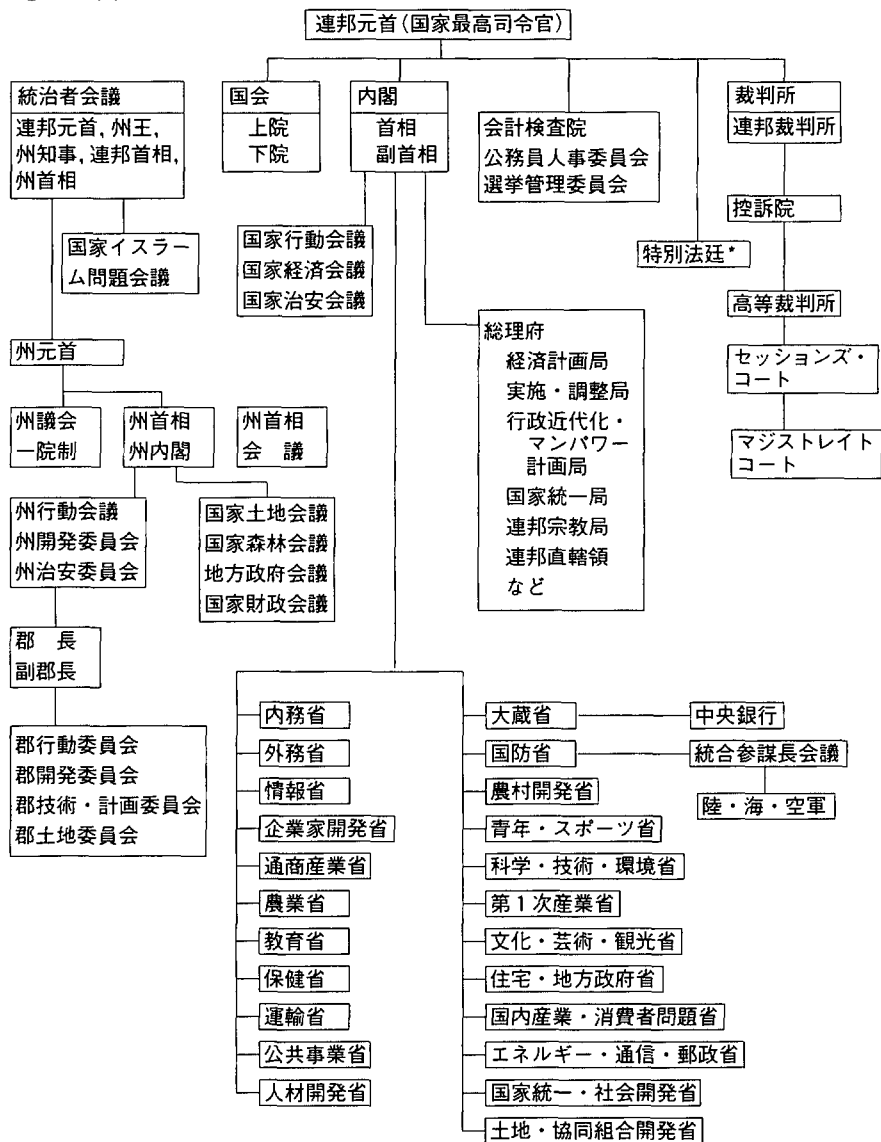
24日 ▶スランゴール州首相ムハマッド・ムハマッド・タイプ、237万\$の現金を無申告で持ち出そうとしたために、オーストラリアで起訴。

25日 ▶サバ州一体が台風に見舞われ、死者約160人。

28日 ▶ベルーの日本大使公邸事件で人質となっていた駐ベルー大使釈放。

30日 ▶プロトン社、乗用車生産台数累計100万台を達成。

① 国家機構図



\* 王族に関わる訟訴を取扱う。

② 連邦政府閣僚名簿

(1996年12月末現在)

大臣

首相兼内務省 Datuk Seri Dr. Mahathir  
Mohamad [UMNO]  
副首相兼大蔵省 Datuk Seri Anwar Ibrahim  
[UMNO]  
総理府 Datuk Abang Abu Bakar Mustapha  
[PBB]  
Datuk Dr. Abdul Hamid Othman [UMNO]  
運輸省 Datuk Seri Dr. Ling Liong Sik  
(林良実) [MCA]  
エネルギー・通信・郵政省  
Datuk Leo Moggie [PBDS]  
第1次産業省 Datuk Seri Lim Keng Yaik  
(林敬益) [Gerakan]  
通商産業省 Datuk Seri Rafidah Aziz  
[UMNO]  
国防省 Datuk Syed Hamid Albar [UMNO]  
農業省 Datuk Amar Dr. Sulaiman Daud  
[PBB]  
教育省 Datuk Seri Mohd. Najib Tun Razak  
[UMNO]  
保健省 Chua Jui Meng (蔡銳明) [MCA]  
住宅・地方政府省 Datuk Dr. Ting Chew Peh  
(陳祖排) [MCA]  
情報省 Datuk Mohamed Rahmat [UMNO]  
文化・芸術・観光省 Datuk Sabbaruddin Chik  
[UMNO]  
国内産業・消費者問題省 Datuk Abu Has-  
san Omar [UMNO]  
外務省 Datuk Abdullah Ahmad Badawai  
[UMNO]  
人材開発省 Datuk Lim Ah Lek (林亜礼)  
[MCA]  
国家統一・社会開発省  
Datin Paduka Zaleha Ismail [UMNO]

農村開発省 Datuk Annuar Musa [UMNO]  
青年・スポーツ省 Tan Sri Muhyiddin  
Yassin [UMNO]  
土地・協同組合開発省 Datuk Osu Sukam  
[UMNO]  
科学・技術・環境省 Datuk Law Hieng Ding  
(劉賢鎮) [SUPP]  
公共事業省 Datuk Seri Samy Vellu [MIC]  
企業家開発省 Datuk Nik Mustapa Mohamed  
[UMNO]

副大臣

総理府 Datuk Raja Ariffin Raja Sulaiman  
[UMNO]  
Datuk Dr. Ibrahim Saad [UMNO]  
Datuk Mohamed Nazri Tan Sri Abdul  
Aziz [UMNO]  
内務省 Datuk Megat Junid Megat Ayub  
[UMNO]  
Ong Ka Ting (黄家定) [MCA]  
大蔵省 Datuk Wong See Wah (黄思華)  
[MCA]  
Datuk Dr. Affifuddin Omar [UMNO]  
運輸省 Datuk Mohamed Ali Rustam  
[UMNO]  
エネルギー・通信・郵政省  
Datuk Chan Kong Choy (陳広才) [MCA]  
第1次産業省 Siti Zainab Datuk Sheikh Abu  
Bakar [UMNO]  
通商産業省 Kerk Choo Ting (郭洙鎮)  
[Gerakan]  
国防省 Datuk Dr. Abdullah Fadzil Che Wan  
[UMNO]  
農業省 Datuk Tengku Mahmud Tengku  
Mansor [UMNO]  
教育省 Datuk Dr. Fong Chan Onn (馮鎮安)  
[MCA]  
Datuk Khalid Yunus [UMNO]



保健省 Datuk Dr. Siti Zaharah Sulaiman [UMNO]	(陸垠佑) [MCA]
住宅・地方政府省 Datuk Mohd. Tajol Rosli [UMNO]	土地・協同組合開発省 Dr. Goh Cheng Teik (吳清德) [Gerakan]
Peter Chin Fah Kui(陳華貴) [MCA]	科学・技術・環境省 Datuk Abu Bakar Daud [UMNO]
科学・技術・環境省 Datuk Suleiman Mohamad [UMNO]	公共事業省 Datuk Railey Jeffrey [UMNO]
文化・芸術・観光省 Datuk Teng Gaik Kwan (鄧育桓) [MCA]	企業家開発省 Idris Jusoh [UMNO]
国内産業・消費者問題省 Datuk S. Subramaniam [MIC]	(注) [ ]内は所属政党名。略称は以下のとおり。 UMNO (United Malays National Organization) 統一マレー人国民組織 / MCA (Malaysian Chinese Association) マレーシア華人協会 / MIC (Malaysian Indian Congress) マレーシア・インド人会議 / Gerakan (Gerakan Rakyat Malaysia) マレーシア民政運動党 / PBB (Parti Pesaka Bumiputera Bersatu Sarawak) サラワク統一プミプトラ保守党 / PBDS (Parti Bangsa Dayak Sarawak) サラワク・ダヤク族党 / SUPP (Sarawak United People's Party) サラワク統一人民党 / SNAP (Sarawak National Party) サラワク国民党
外務省 Dr. Leo Michael Toyad [PBB]	
人材開発省 Datuk Abdul Kadir Sheikh Fadzir [UMNO]	
国家統一・社会開発省 Datuk Peter Tinggom Kamarau [SNAP]	
農村開発省 Datuk K. Kumaran [MIC]	
青年・スポーツ省 Datuk Loke Yuen Yow	

### ③ UMNO最高評議会選挙結果および評議会メンバー一覧

役職・当選者名*	閣僚ポストなど役職	1996年選挙結果 <sup>1)</sup>	1993年選挙 <sup>2)</sup>
総裁 Dk. Seri Dr. Mahathir b. Mohamad	首相兼内相	再選(無投票)	総裁
副総裁 Dk. Seri Anwar b. Ibrahim	副首相兼蔵相	再選(無投票)	副総裁
次席副総裁 [5人内党大会選出は3名]			
Dk. Seri Mohd. Najib b. Tun Razak	教育相	再選(1,483)	次席副総裁
Dk. Abdullah b. Ahmad Badawai	外相	再選 <sup>3)</sup> (1,053)	評議員(任命)
Tan Sri Dk. Muhammad b. Muhd Taib (青年部部長) <sup>4)</sup>	スランゴール州首相	再選(1,045)	次席副総裁
Dk. Ahmad Zahid b. Hamid (婦人部部長) <sup>4)</sup>	国営貯蓄銀行(BSN)	初当選	青年部広報部長
Dk. Dr. Siti Zaharah bte. Sulaiman	副・保健相	初当選	—
書記長 <sup>5)</sup> Dk. Sabaruddin Chick	文化・芸術・観光相	新任	評議員
財政部長 <sup>5)</sup> Tun Daim b. Zainuddin	ランカウィ開発庁長官	再任	財政部長
広報部長 <sup>5)</sup> Dk. Dr. Yusof b. Nor	トレンガヌ州議員	新任	評議員
評議員 [選出メンバー:25名]			
Dk. Dr. Abdul Hamid b. Othman	総理府相	再選(1,517)	4
Dk. Hj. Abdul Ghani b. Othman	ジョホール州首相	再選(1,486)	5
Dk. Nik Mustapa b. Mohamed	企業家開発相	再選(1,484)	7

Dk. Mohamed B. Ali Rustam	副・運輸相	初当選(1,428)	—
Dk. Mohamed Zin b. Abdul Ghani	マラッカ州首相	初当選(1,382)	—
Dk. Dr. Mohd Yusof b. Nor	トレンガヌ州議員	再選(1,354)	1
Tan Sri Mohamed Khalil b. Yaakob	パハン州首相	再選(1,152)	13
Dk. Dr. Affifuddin b. Omar	副・大蔵相	初当選(1,220)	—
Dk. Seri Shahidan Kassim	ブルリス州首相	初当選(1,178)	—
Dk. Tajol Rosli b. Mohd. Ghazali	副・住宅地方政府相	再選(1,172)	11
Dk. Abdul Kadir b. Sheikh Fadzir	副・人材開発相	再選(1,553)	15
Tan Sri Dk. Hj. Wan Mokhtar b. Ahamad	トレンガヌ州首相	再選(1,152)	6
Dk. Dr. Ibrahim Saad	副・総理府相	再選(1,148)	16
Dk. Hasan b. Ariffin	パハン州副首相	初当選(1,118)	—
Dk. Osu Sukam	土地・協同組合開発相	初当選(1,104)	任命
Dk. Raja Ariffin b. Raja Sulaiman	副・総理府相	再選(1,056)	12
Dk. Dr. Sulaiman b. Mohamed	副・科学・技術・環境相	初当選(1,026)	—
Dk. Mohamed Nazri b. Abdul Aziz	副・総理府相	初当選(1,016)	—
Dk. Shafie Apdal	情報省政務次官	初当選(1,005)	—
Dk. Mohd. Khalid b. Mohd. Yunus	副・教育相	再選(984)	18
Dk. Megat Junid b. Megat Ayub	副・内相	再選(976)	22
Datin Paduka Zaleha bte. Ismail	国家統一・社会開発相	再選(960)	25
Dk. Salleh b. Tun Said	サバ州UMNO代表 <sup>6)</sup>	初当選(954)	—
Dk. Abu Hassan b. Omar	国内産業・消費者問題相	再選(954)	8
Shahrizat bte. Abdul Jalil 1	青年・スポーツ省政務次官	初当選(915)	—
[任命メンバー] <sup>7)</sup>			
Tan Sri Isa b. Abdul Samad	ヌグリスンビル州首相	青年部長に落選	任命
Dk. Syed Hamid b. Syed Jaafar Albar	国防相	次席副総裁に落選	—
Dk. Sri Sanusi Junid	クダ州首相	総裁再任命	3
Dk. Seri Rafidah Aziz	通商産業相	婦人部長に落選	婦人部長
Tan Sri Dk. Ramli b. Ngah Talib	ペラ州首相	次席副総裁に落選	2
Dk. Mohamed Rahmat	情報相	—	書記長
Dk. Hussein Ahmad	—	—	広報部長
Tan Sri Hamid Pawan Teh	ブルリス州前首相	—	14
Dk. Ibrahim b. Ali	上院議員	総裁再任命	任命
Zainal Abidin	クランタン州議員	新任	—

(注) (1)かっこ内の数字は選挙時の得票数を示す。(2)1993年党大会・最高評議会選挙後の党内の役職名。ただし、数字は選出評議員の得票数順位を示す。任命は、総裁による任命を意味する。(3)アブドゥーラは、1990年から93年まで次席副総裁を務め、93年から96年は総裁任命による評議員のポストにあった。(4)青年部部長(Pemuda)、婦人部部長(Wanita)はともに自動的に次席副総裁も兼任する。(5)いずれも総裁任命職。(6)12月1日付けで、サバUMNO州代表にはOsu Sakamが就任。(7)総裁権限により最大限10名まで任命できる。上位8名は11月28日に、残り2名は11月31日にそれぞれ任命が公表された。就任は97年1月11日の予定。\*Dk.はDato'あるいはDaukを意味する。Hj.はHajiの略、b.はbin、bte.はbintiのそれぞれ略である。

(出所) 新聞報道などより筆者作成。

# 主要統計

## マレーシア 1996年

### 1 基礎統計

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
人口 (100万人)	17.8	18.5	19.0	19.6	20.1	20.7	21.2*
労働力人口(1,000万人)	7,042	7,204	7,370	7,627	7,834	8,140	8,398
消費者物価上昇率(%)	3.1	4.4	4.7	3.6	3.7	3.4	
失業率 (%)	5.1	4.3	3.7	3.0	2.9	2.8	2.6
為替レート(1ドル=リンギ)	2.7049	2.7501	2.5474	2.5741	2.6243	2.5044	2.5158

(注) \*は予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版; IMF, *International Financial Statistics*.

### 2 支出別国民総生産 (1978年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996*
消費支出	51,240	56,449	58,268	61,769	67,827	73,856	77,742
政府	11,512	12,943	13,464	14,903	16,372	17,568	17,705
民間	39,728	43,506	44,804	46,866	51,455	56,288	60,037
総資本形成	24,769	32,117	33,457	37,512	45,799	54,459	
政府	9,167	9,068	10,779	12,068	15,003	16,269	19,044
民間	16,705	22,361	23,795	27,621	31,460	39,446	42,420
在庫増減	-1,103	688	-1,117	-785	287	299	69
財・サービス輸出	62,990	71,846	76,303	89,455	109,551	128,837	133,894
財・サービス輸入	59,670	74,263	75,162	89,511	114,213	138,398	142,982
国内総生産(GDP)	79,329	86,149	92,866	100,617	109,915	120,309	130,187
GDP成長率(%)	9.7	8.6	7.8	8.3	9.2	9.5	8.2
海外純要素所得	-3,425	-4,638	-5,199	-5,326	-5,983	-6,714	-6,935
国民総生産(GNP)	75,904	81,511	87,667	95,291	103,932	113,595	123,252

(注) \*推定値によるため、本文の記述とは異なる。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

### 3 産業別国内総生産 (1978年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996*
農業・漁業・林業	14,828	14,828	15,531	16,205	16,047	16,230	16,489
鉱業・採石	7,757	7,944	8,075	8,039	8,241	8,979	9,257
(石油)	6,430	6,700	6,807	6,691	6,819	7,289	7,296
製造業	21,340	24,307	26,859	30,324	34,782	39,825	44,922
建設業	2,832	3,240	3,619	4,023	4,589	5,385	5,870
電気・ガス・水道	1,526	1,697	1,931	2,176	2,474	2,797	3,135
運輸・通信・倉庫	5,487	6,079	6,481	6,921	7,776	8,855	10,022
商業	8,807	10,068	11,190	12,428	13,427	14,781	16,185
金融・不動産	7,759	8,733	9,644	10,650	11,713	12,938	14,231
行政サービス	8,446	8,768	9,201	10,073	11,022	11,454	11,907
その他サービス	1,678	1,831	1,983	2,146	2,298	2,478	2,589
銀行帰属利子(-)	4,076	4,804	5,376	6,411	7,381	8,503	9,693
輸入税(+)	2,947	3,458	3,728	4,043	4,927	5,090	5,273
国内総生産(GDP)	79,329	86,149	92,866	100,617	109,915	120,309	130,187

(注) \*表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位:100万リンギ)

	1993		1994		1995	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	24,631	19,854	32,523	26,016	38,319	31,753
日本	15,729	32,230	18,347	41,623	23,580	53,120
韓国	4,155	3,576	5,054	7,647	5,195	7,960
中国	3,094	2,818	5,062	3,569	4,913	4,299
香港	4,994	2,369	7,099	3,105	9,927	4,196
台湾	3,888	6,293	5,638	9,436	5,813	9,916
A S E A N	33,783	23,218	41,778	29,188	49,743	33,444
シンガポール	26,307	17,886	31,827	21,947	37,599	24,089
タイ	4,358	2,916	5,802	3,856	7,265	5,133
インドネシア	1,398	1,846	1,869	2,461	2,443	3,058
フィリピン	1,236	563	1,599	840	1,693	1,154
ブルネイ	483	7	681	83	742	11
E U	17,549	13,604	21,405	21,049	25,538	27,059
合計	121,238	117,405	153,688	155,919	185,304	194,496

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 1996/97*; Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*.

## 5 国際収支

(単位:100万リンギ)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
貿易収支	7,093	1,449	8,609	8,231	4,561	233	8,629
輸出 (fob)	77,458	92,220	100,910	118,383	148,506	179,491	192,586
輸入 (fob)	70,365	90,771	92,301	110,152	143,945	179,258	183,957
サービス収支	-9,723	-13,195	-14,568	-16,001	-15,873	-19,041	-18,766
移転収支	147	102	337	384	314	118	-2,840
経常収支	-2,483	-11,644	-5,622	-7,386	-10,998	-18,690	-12,977
長期資本収支	3,473	10,331	10,328	14,415	13,452	16,181	11,991
(政府長期資本)	-2,836	-665	-2,876	979	480	5,834	721
(連邦政府借款)	-787	106	-3,170	-3,134	-4,757	-1,635	-2,177
(NFPE借款)	-2,064	-740	389	4,277	5,373	7,457	2,844
(その他)	15	-31	-95	-164	-136	12	54
民間長期資本	6,309	10,996	13,204	12,885	11,409	10,347	11,270
基礎収支	990	-1,313	4,706	6,478	891	-2,509	-986
民間資本(純)	1,356	5,135	11,957	13,931	-7,925	2,412	11,201
誤差脱漏	3,015	-395	-877	7,242	4,640	-4,306	-3,970
総合収支	5,365	3,427	16,744	29,239	-8,262	-4,403	6,425

(注) 1996年は暫定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin, Annual Report*.

## 6 連邦政府財政

(単位:100万リンギ)

	1991	1992	1993	1994	1995 <sup>1)</sup>	1996 <sup>2)</sup>	1997 <sup>3)</sup>
経常収入	34,053	39,250	41,691	49,446	50,954	56,499	60,778
経常支出	28,296	32,075	32,217	35,064	36,573	41,783	41,413
経常収支	5,757	7,175	9,474	14,382	14,381	14,716	19,365
開発支出	9,565	9,688	10,124	11,277	14,051	14,949	16,769
支出総計 <sup>4)</sup>	36,693	40,493	41,337	45,038	49,093	55,063	56,080
総合収支	-2,640	-1,243	354	4,408	1,861	1,436	4,246
資金調達源							
純国外借入	117	-3,169	-3,134	-4,757	-1,635	-1,957	-
純国内借入	3,157	1,479	375	1,751	-	1,291	-
資産の変化 <sup>5)</sup>	-634	2,933	2,405	-1,402	-225	-770	-4,246

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常収支+直接開発支出+純政府貸付。5)+は資産の取り崩しを意味する。(出所) 表2に同じ。